

2022年 新型コロナ禍における 社団・財団法人の実態調査レポート



全国公益法人協会

本アンケートの概要

調査の目的

本アンケートは、長期にわたる新型コロナウイルス禍における社団法人・財団法人の課題や実態を明らかにし、何等かの支援サービスの創出を検討するものです。

調査概要

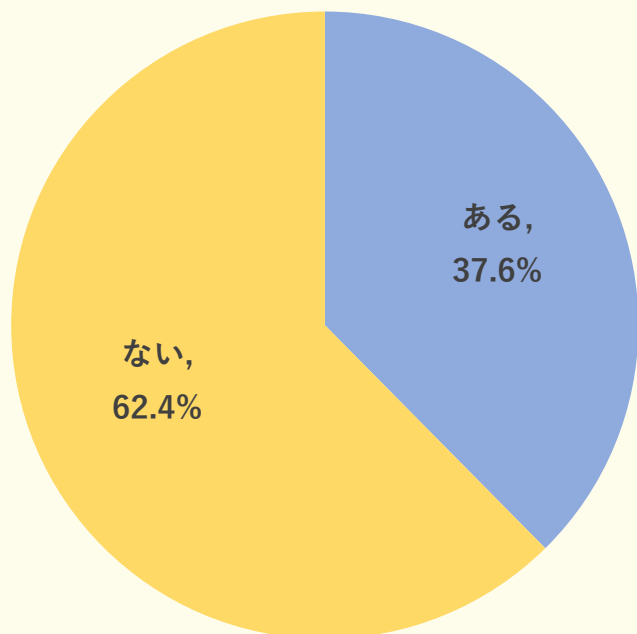
- ・ 調査期間：2022年3月17日（火）～2022年5月18日（水）
- ・ 調査方法：FAXにてアンケート用紙を配布・回収
- ・ 調査対象：任意抽出した全国の社団法人・財団法人（公益法人/一般法人）
- ・ 有効回答数：2209件

調査内容の公開について

社団法人・財団法人の発展に寄与することを目的に、テレワークの実施体制やウェブ会議の日当の支払い等、多くの法人の状況等が各法人の参考になればと考え、本アンケートの集計結果をレポートとして配布致します。

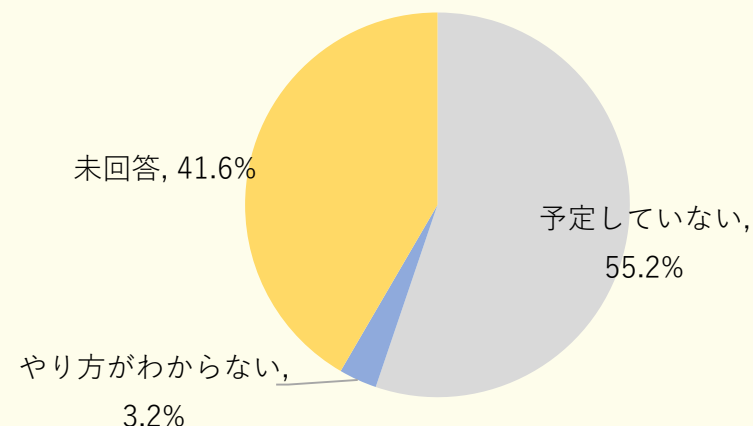
Q1

オンライン（ウェブ会議）にて総会・理事会・評議員会をしたことはありますか？



選択肢	回答数	パーセンテージ
ある	822	37.6%
ない	1363	62.4%

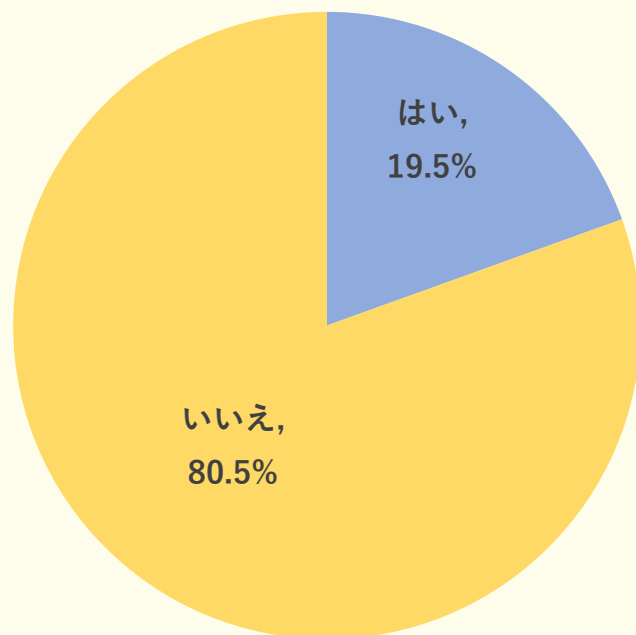
「ない」と回答した場合	選択肢	回答数	パーセンテージ
	実施は予定していない	753	55.2%
	実施したいがやり方がわからない	43	3.2%
	未回答	567	41.6%



オンライン会議を実施したのはアンケート回答法人のうち37.6%でした。それ以外の62.4%の法人はオンライン会議を実施したことがなく、オンライン会議を実施したことがないという回答のうち、「今後も実施予定はない」が55.2%、「実施したいがわからない」が3.2%、未回答は41.6%という結果になりました。オンライン会議を実施したくてもオンライン会議のやり方がわからないという法人も存在していることが明らかになりました。

Q2

ウェブ会議を実施する場合、理事会/評議員会/総会等で役員等に日当を支払っていますか？



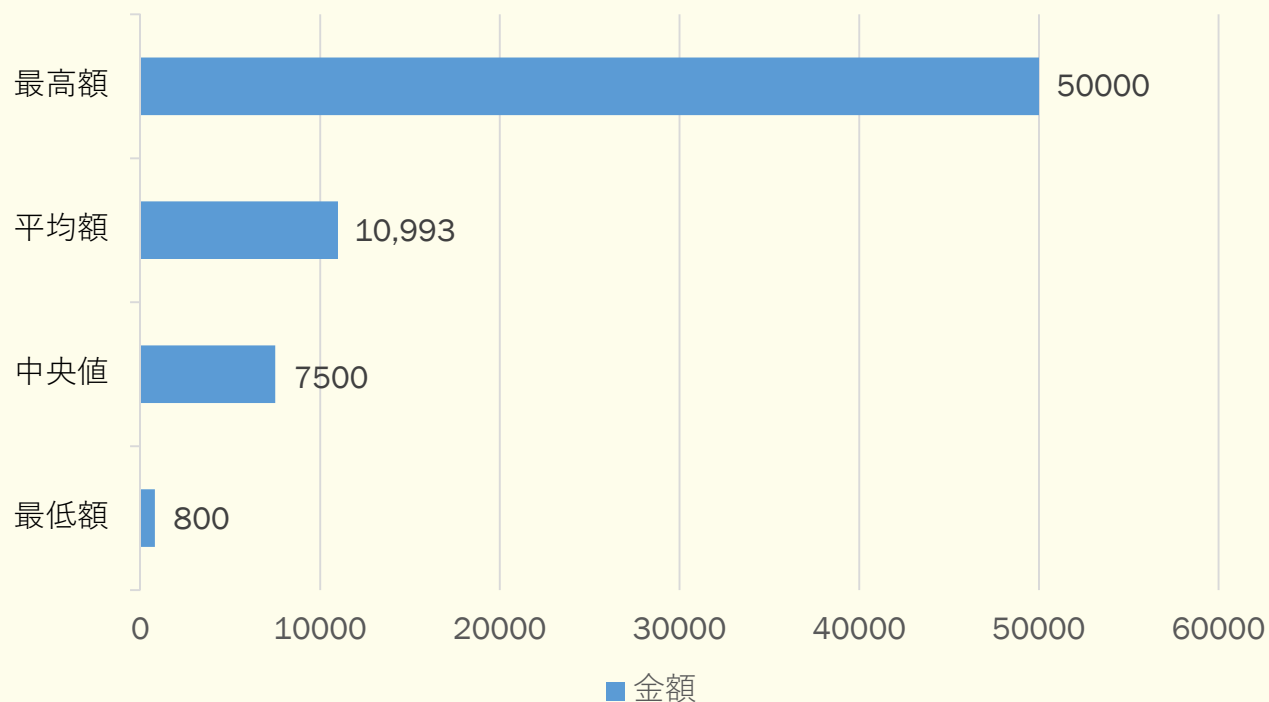
選択肢	回答数	パーセンテージ
はい	297	19.5%
いいえ	1226	80.5%

回答法人のうち日当を支払っているのは19.5%であり、80%以上の法人では、オンラインでの理事会等で役員等に日当は支払っていないという結果でした。

したがって、ウェブ会議が開催されても役員等に日当を支払う法人の方が少ないということが判明致しました。

Q3

前のQ2で「はい」を選択した方に伺います。一人につき日当をいくら支払っていますか？



最高額	50,000円
平均額	10,993円
中央値	7,500円
最低額	800円

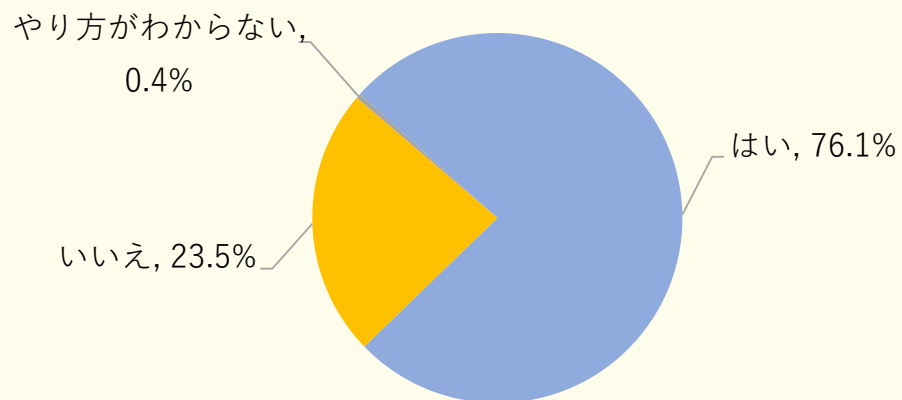
【その他の回答】

- ・規定に基づく
- ・会の内容により金額が異なる
- ・交通費のみ支給（上限5,000円）
- ・半日なら4,000円、一日なら8,000円
- ・役職によって異なる
- ・年間で30,000円
- ・2時間で3,000円
- など

オンラインでの理事会等で日当が支払われている場合、日当の平均額は10,993円という結果になりました。最低額は800円、最高額は50,000円と幅があります。中央値は7,500円です。

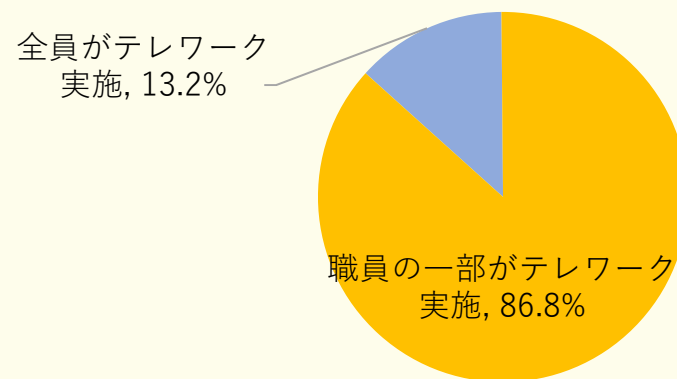
Q4

テレワークを実施していますか？



選択肢	回答数	パーセンテージ
はい	1662	76.1%
いいえ	514	23.5%
実施したいが、やり方がわからない	9	0.4%

テレワークを実施していると回答した
1662法人のテレワーク実施者数の割合



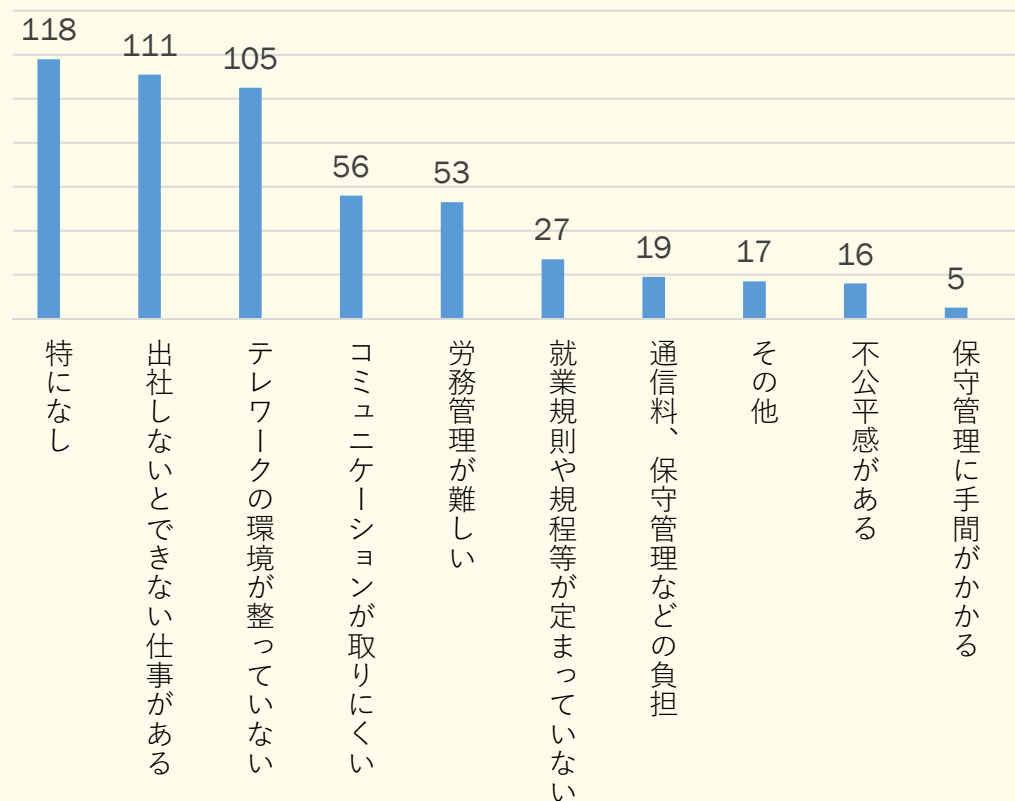
選択肢	回答数	パーセンテージ
全員がテレワーク実施	219	13.2%
職員の一部がテレワーク実施	1443	86.8%

テレワークを実施していると回答した法人は76.1%で、多くの法人がテレワークを導入していることがわかりました。ただし、テレワークを実施している法人のうち、全員がテレワークをしている法人は13.2%であり、業務の性質や職種によりテレワークできない法人、職員がいることも明らかになりました。

Q5

前のQ4で「はい」を選択した方に伺います。

テレワークを実施するうえで困っていることや課題はありますか？（複数回答）



回答		回答数
特になし		118
就業規則や規程等が定まっていない		27
コミュニケーションが取りにくい		56
テレワークの環境が整っていない		105
内訳	パソコン、自宅用プリンターなどが不十分	26
	事業所のデータにアクセスできない	24
	通信環境が整っていない	17
	技術的なトラブルがある	6
	セキュリティ的に問題がある	32
保守管理に手間がかかる		5
出社しないとできない仕事がある		111
労務管理が難しい		53
通信料、保守管理などの負担		19
内訳	個人にとって負担	7
	法人にとって負担	12
不公平感がある		16
その他		17

テレワークで困っていることとして、FAXや印刷、捺印など出社しないとできない仕事があるという回答が一番多く挙がりました。

また、職員の自宅においてパソコンや通信環境が整っていない、事務所のデータにアクセスできないなど、テレワーク環境が整っていないという回答も同様に多くありました。

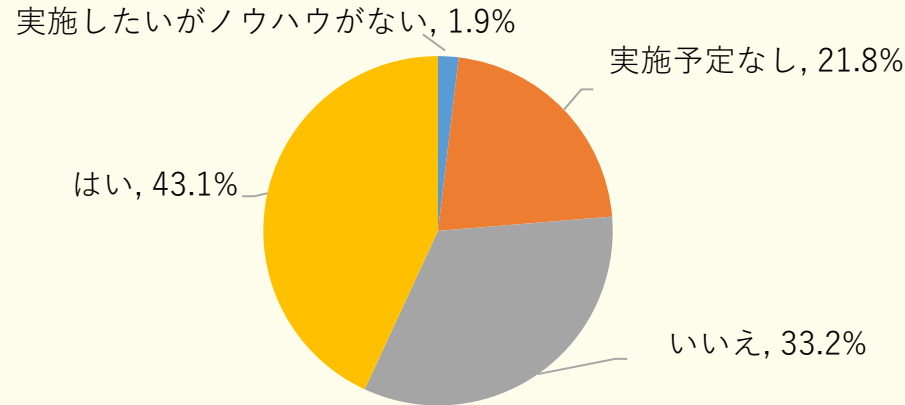
他には労務管理が難しい、就業規則が定まっていない、個人/法人における通信料の負担等も課題として回答が挙がっています。

Q4のコメントと重複しますが、法人によってはテレワークができる職種の職員とできない職種の職員がいて、不公平感があるという回答もあります。

Q6

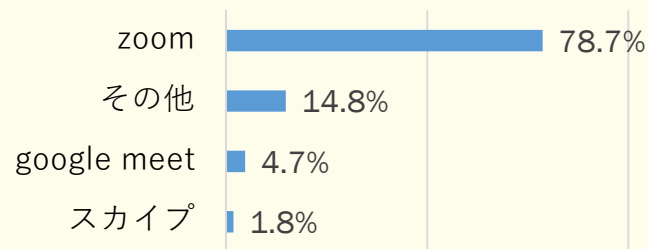
新型コロナウイルス感染拡大により、対面での打ち合わせ等が難しい状況が続いています。そのような状況で、オンラインでの打ち合わせや会議は実施するようになりましたか？

(複数回答)



選択肢	回答数	パーセンテージ
はい	1226	43.1%
いいえ	945	33.2%
実施予定はない	620	21.8%
実施したいがノウハウがない	55	1.9%

オンラインでの打ち合わせなどで使用しているツールの内訳 (複数回答)



選択肢	回答数	パーセンテージ
ZOOM	1106	78.7%
Google Meet	66	4.7%
スカイプ	26	1.8%
その他	208	14.8%

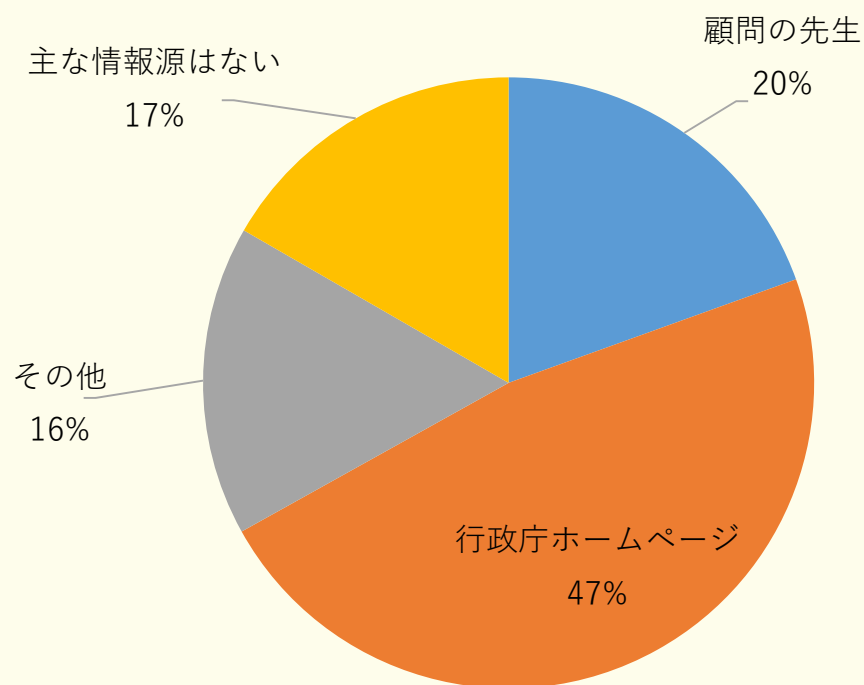
新型コロナ禍の影響でオンラインでの打ち合わせ・会議を実施するようになった法人は全体の43.1%という結果でした。直接会って話す方がコミュニケーションが円滑に進むので、できるだけ対面での打ち合わせをしたいという意見も複数ありました。

Q1での回答と同様に実施したいがノウハウがないという法人も全体の1.9%存在しています。

なお、社団・財団法人で最も利用されているオンライン面談ツールはZOOMということが明らかになりました。

Q7

行政庁が実施している新型コロナウイルス感染症対策・支援策などの各種情報はどのように入手していますか？（複数回答）



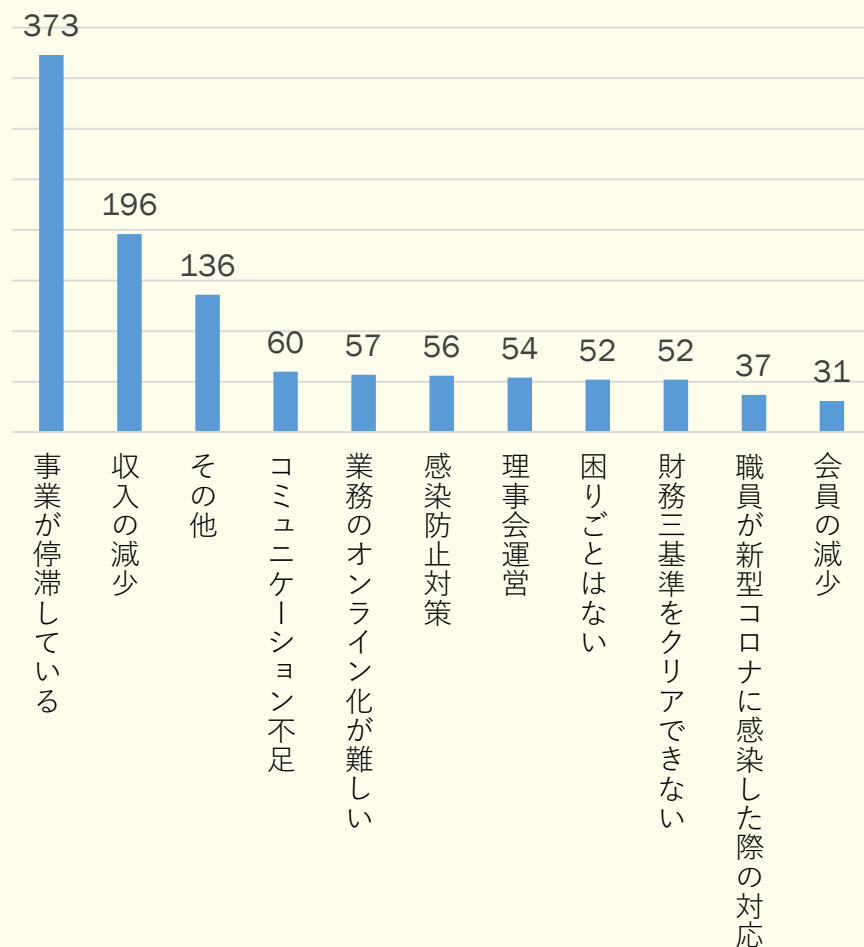
選択肢	回答数	パーセンテージ
顧問の先生	505	19.5%
行政庁ホームページ	1228	47.4%
その他	425	16.4%
主な情報源はない	432	16.7%

情報の入手先で一番多いのは47.4%で行政庁のホームページという結果になりました。次に多いのは顧問の先生に確認するという回答で19.5%でした。また、アンケート回答法人のうち、各種情報の主な入手先がない法人は16.7%存在していることが明らかになりました。

Q8

新型コロナ禍の影響で法人運営において特に困ったこと、現在困っていることは何ですか？

(複数回答)



回答		回答数
	事業が停滞している	373
内訳	事業が停滞している	134
	研修会・イベントの開催が難しい	221
	イベントに人が集まらない	18
	収入の減少	196
	その他	136
	コミュニケーション不足	60
	業務のオンライン化が難しい	57
	感染防止対策	56
	理事会運営	54
	困りごとはない	52
	財務三基準をクリアできない	52
	従業員が新型コロナに感染した際の対応	37
	会員の減少	31

新型コロナ禍の影響で困っていることとして一番多い回答は、事業が停滞しているという内容でした。研修やイベントが開催できないなど、事業が実施できず、その結果収支相償をはじめとした財務三基準がクリアできないという状況に陥っているパターンの法人が多数存在していることが回答結果から明らかに見えてきます。